

【別紙1】令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合

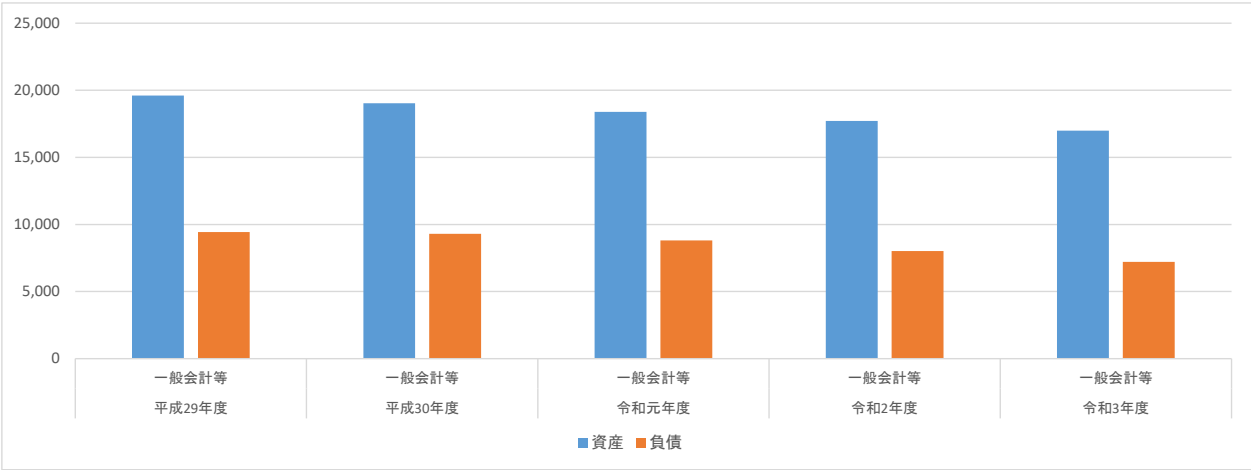
団体コード 199427

人口	317,755 人(R4.3.31現在)	職員数(一般職員等)	- 人
面積	- km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	- 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	-	実質公債費率	- %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

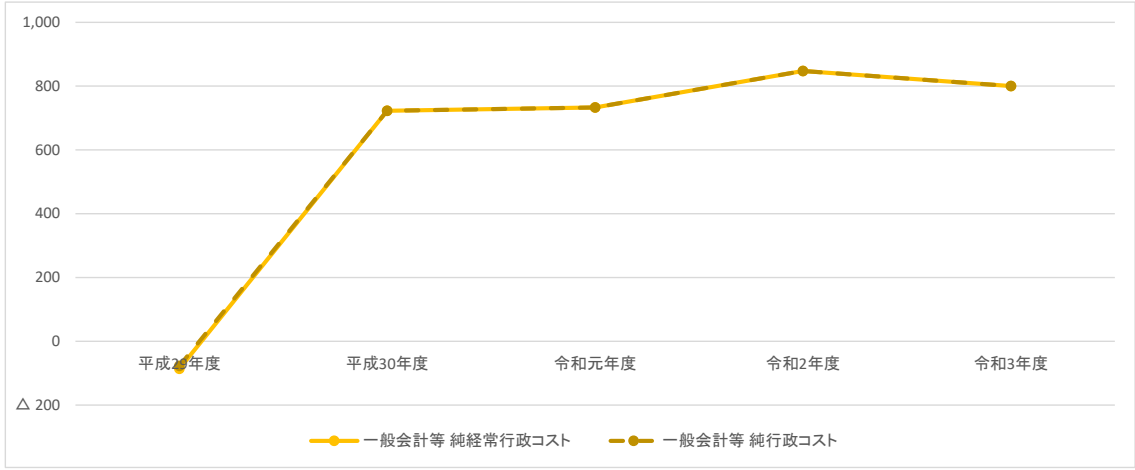
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	19,602	19,028	18,385	17,718	16,996
	負債	9,430	9,297	8,816	8,019	7,221



分析:
平成29年度以降、有形固定資産の減価償却により、資産の額が微減しています。
期間を通じて、負債の額は減少しています。これは、新たに地方債を発行することなく毎年償還していることによるものです。
資産の額に対して負債の額は約42%となっており、今後は償還による負債額の減少が見込まれます。

2. 行政コストの状況

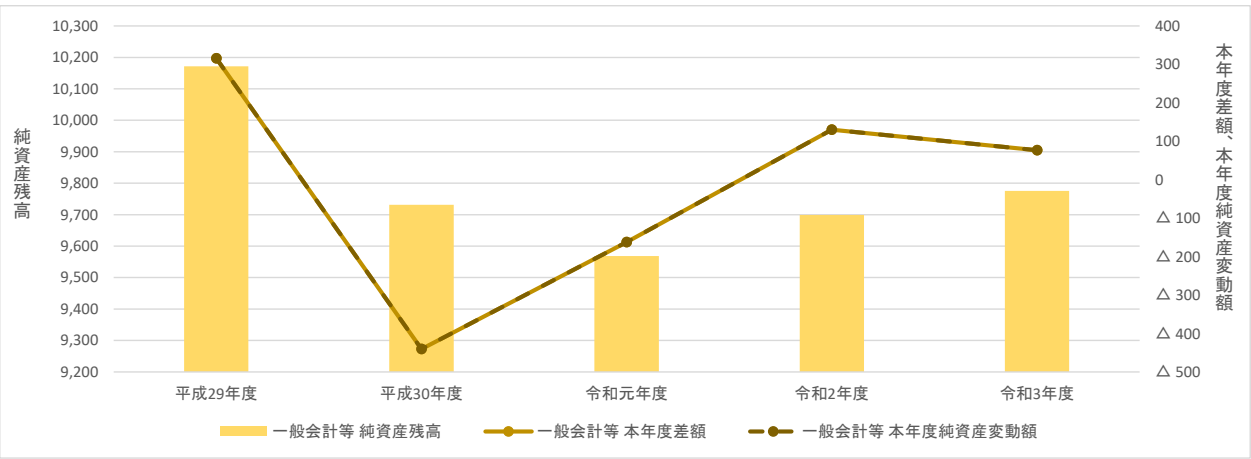
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	△ 86	723	733	848	800
	純行政コスト	△ 77	723	733	848	800



分析:
平成29年度は、取得した有形固定資産の減価償却が発生していない為、純行政コストがマイナスの値となっています。
令和2年度は補助金等が増加し、令和3年度は物件費等が増加したこと等により、純行政コストが増加しています。

3. 純資産変動の状況

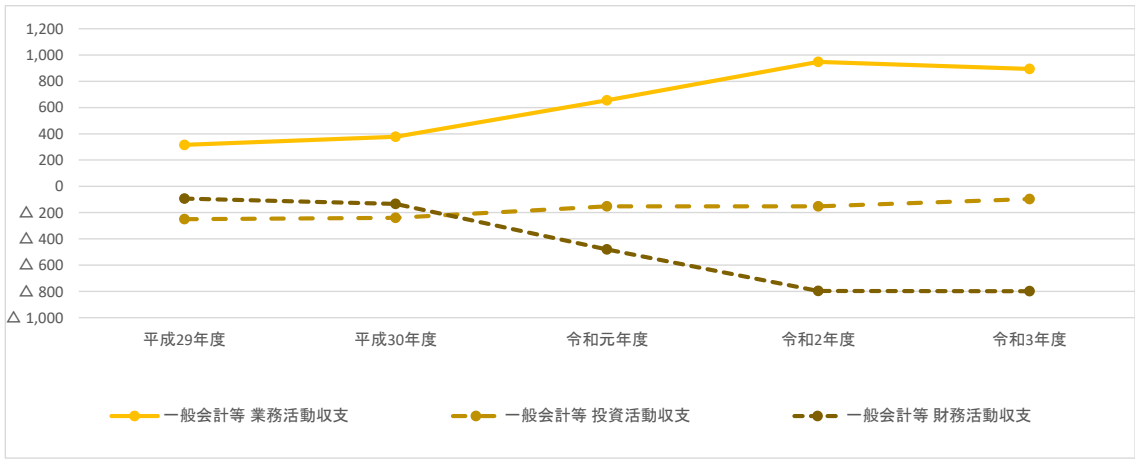
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	316	△ 440	△ 162	130	77
	本年度純資産変動額	316	△ 440	△ 162	130	77
	純資産残高	10,172	9,731	9,569	9,699	9,776



分析:
平成29年度は前述の通り減価償却費が発生しなかった為、純資産残高の値が大きくなっています。
平成30年度、令和元年度は純資産変動額がマイナスとなり、貸借対照表の純資産を費消しました。
令和2年度以降は負担金による財源が増加したことにより、純資産変動額はプラスとなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	316	377	655	948	894
	投資活動収支	△ 250	△ 240	△ 153	△ 153	△ 97
	財務活動収支	△ 93	△ 134	△ 481	△ 797	△ 799



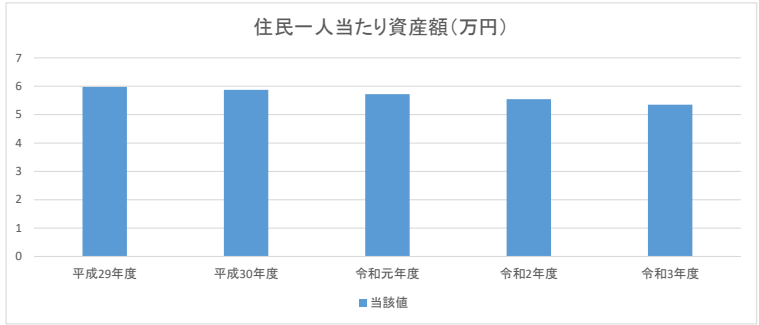
分析:
期間を通じて、業務活動収支はプラスの値で推移しています。令和2年度以降は財源(負担金)収入の増加により、プラスの値が大きくなっています。
また、投資活動収支は、期間を通じてマイナスの値であり、マイナス幅は減少傾向にありますが、これは基金積立金支出によるものであり、長期の計画を基に支出されるものです。
財務活動収支のマイナス値は地方債償還支出によるもので、償還完了まで確定額で支出されます。

【別紙2】令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

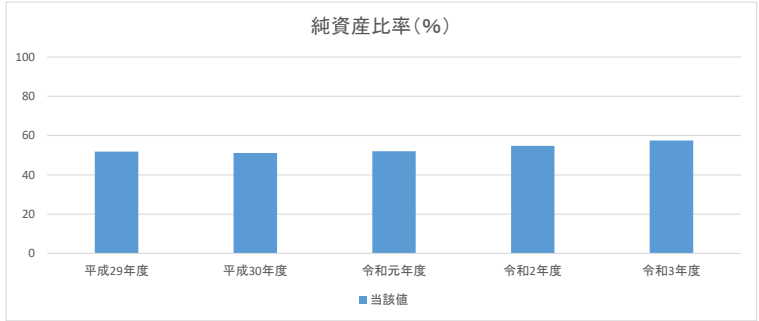
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,960,206	1,902,800	1,838,496	1,771,828	1,699,644
人口	328,007	323,885	321,466	319,572	317,755
当該値	6.0	5.9	5.7	5.5	5.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

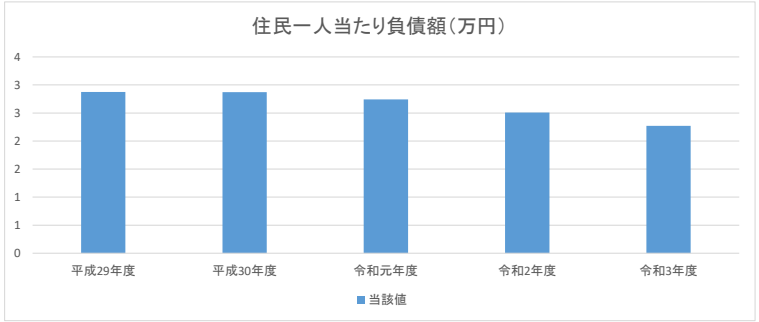
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,172	9,731	9,569	9,699	9,776
資産合計	19,602	19,028	18,385	17,718	16,996
当該値	51.9	51.1	52.0	54.7	57.5



4. 負債の状況

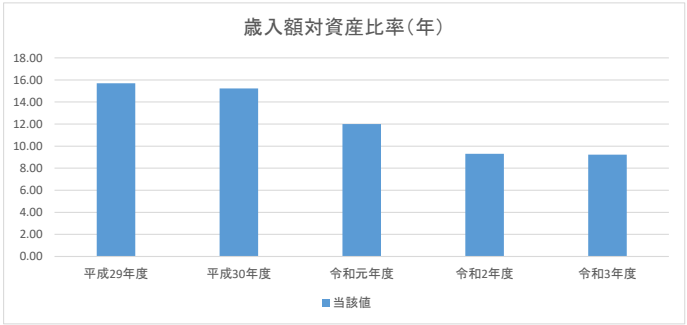
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	943,037	929,679	881,623	801,922	722,073
人口	328,007	323,885	321,466	319,572	317,755
当該値	2.9	2.9	2.7	2.5	2.3



②歳入額対資産比率(年)

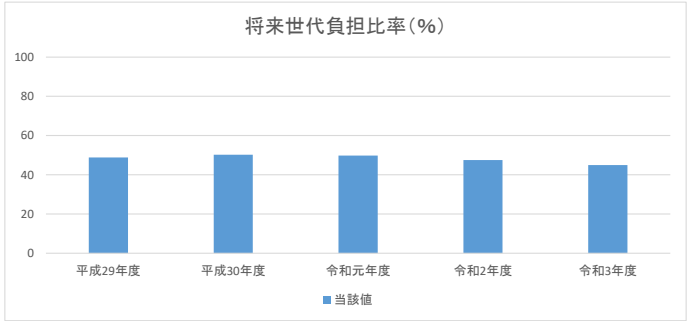
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,602	19,028	18,385	17,718	16,996
歳入総額	1,249	1,249	1,532	1,903	1,843
当該値	15.7	15.2	12.0	9.3	9.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,430	9,296	8,815	8,018	7,220
有形・無形固定資産合計	19,320	18,502	17,685	16,868	16,051
当該値	48.8	50.2	49.8	47.5	45.0

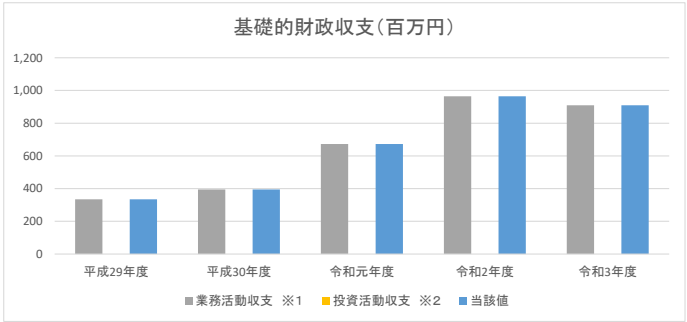
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	334	395	673	964	909
投資活動収支 ※2	0	0	0	0	0
当該値	334	395	673	964	909

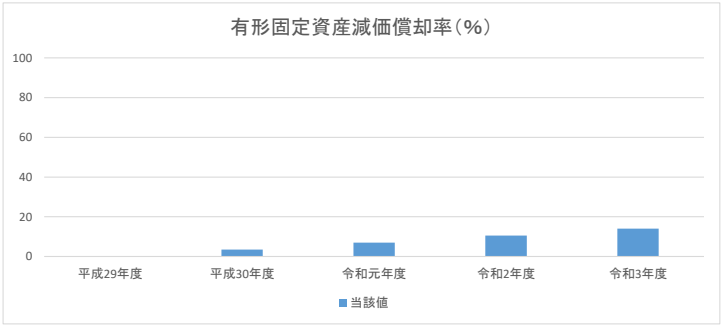
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	0	358	715	1,073	1,431
有形固定資産 ※1	10,223	10,223	10,223	10,223	10,223
当該値	0.0	3.5	7.0	10.5	14.0

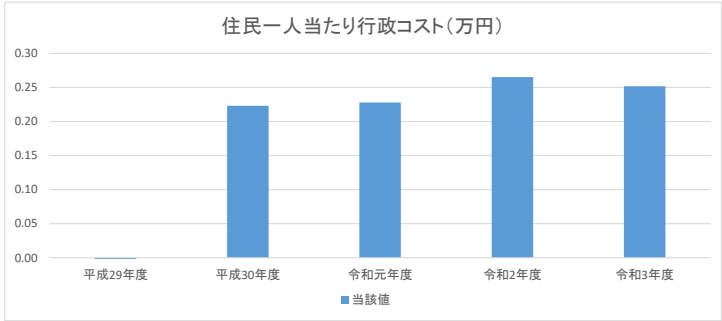
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

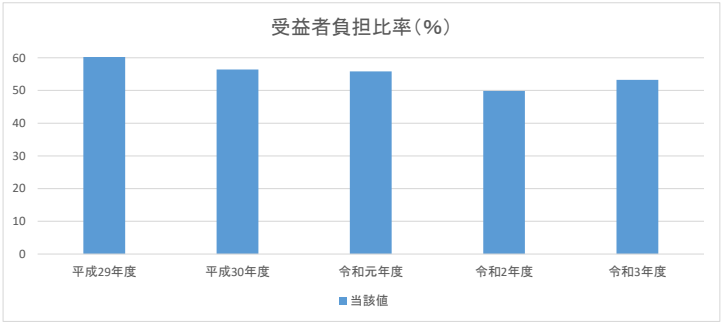
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	△ 7,727	72,255	73,320	84,751	80,038
人口	328,007	323,885	321,466	319,572	317,755
当該値	△ 0.0	0.2	0.2	0.3	0.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	951	936	927	843	912
経常費用	865	1,659	1,661	1,691	1,713
当該値	110.0	56.4	55.9	49.9	53.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、有形固定資産の減価償却により、期間を通じて微減しています。

歳入額対資産比率については、期間を通じて減少傾向にあります。この指標は当年度の歳入によって現在の資産を形成するには何年かかるかを表します。

有形固定資産減価償却率は、平成29年度までは減価償却がなかった為、0となっています。これは概ね50%を超えると整備の改修等・更新の検討が必要となると言われています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成30年度以降増加傾向にあります。これは資産に対する純資産の割合を意味し、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したと捉えることができます。

将来世代負担率も、期間を通じて50%前後で推移し、地方債の償還により平成30年度以降減少傾向にあります。ここでは将来の償還等が必要な公共資産等形成充当負債の割合を見ることができます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストがマイナスとなった29年度を除き約2～3千円の値で推移しています。令和2年度以降は補助金や物件費等の増加により、過去3年間と比較し微増しています。この指標は地方公共団体の効率性を表す指標として用いられ、基本的に数値が低い方が望ましいものです。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、期間を通じて減少傾向にあります。これは平成29年度以降地方債償還による負債の減少が進んでいることによります。

基礎的財政収支は、施設建設が完了した平成29年度以降は投資活動収支が0円となっており、業務活動収支のプラスにより、当該値もプラスの値で推移しています。当該指標は設備投資について通常の業務収支で賄われているかを示す指標で、平常時はプラスが望ましいとされておりま。この傾向を維持することが求められます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が小さい平成29年度を除き、横ばいで推移しています。この指標は事業を行う上で必要な費用(経常費用)を経常収益(使用料及び手数料や雑入など)でどれだけ賄えているかを表します。令和3年度の受益者負担比率は53%となっています。